

<開催報告>

AIPPI・JAPAN セミナー

「グローバル競争下における日本企業の将来の知財戦略強化に向けて」

開催日時：平成 25 年 12 月 13 日（金）14：00～16：00

会 場：名和ビル 4 階会議室

講 演 者：久慈 直登 氏（日本知的財産協会 専務理事）

講演内容：

(1) グローバル競争下での知財の最新の動き

- ・これまでの日本企業の特許出願の特徴は、自国に比べて海外、特に新興国への特許出願は大幅に少ない。日本企業同士がライバル争いをしてきたこれまでの状況では問題無かったが、競争力を付けてきた新興国企業がライバルとなりつつある現状では、数少ない日本企業の特許を回避しつつ多くの日本のみに出願した特許を技術情報として活用し、製品を作り、日本企業が特許出願していない国に製品を輸出して市場を奪い、更なる競争力を付けてきている。
- ・新興国企業は、先進国企業の商品の模倣品に近い商品を作り、市場を奪っていく。他社の知財を黙って使用することはあっても決して使用申し入れをしないし、侵害も自ら認めようとしない。
- ・中国の知的財産戦略：導入技術の改良を促進し、導入技術の特許包囲網を形成する。自国の経済の都合で訴訟を判断する傾向がある（外国企業に不利な判定）。
- ・知的財産を金融として扱う動きが加速。

(2) 日本企業がどのような視点で知財戦略を強化することによりグローバル競争に勝つことができるか。

- ・世界的な知財訴訟の増加への対応
 - ①訴訟国を想定し、知財エキスパートを駐在させる。
 - ②各国の弁護士ネットワークを構築し、情報交換し、いつでも活用できるようにする。
 - ③訴訟の OJT による実践的人材育成。
- ・ノウハウマネジメント
ノウハウの流出パターンを明確にし、対抗手段を構築する。社内関係各部門の役割を明確にして全社で連携する体制の構築。
- ・産業界から日本政府への提言
 - ①企業の海外展開を支えるシステム：新興国知財情報のリアルタイム提供、海外知財紛争情報の提供と現地サポート体制の設置、経済連携（TPP 等）での広域知財制度整備。
 - ②国際競争に勝つための国内基盤見直し：職務発明制度の見直し、営業秘密の保護、権利化費用の支援（海外出願の翻訳料補填）、パテントボックス、イノベーションボックスの検討と採用。

日本を取り巻く知的財産環境の変化、当該環境変化に対処するための提言を、事例を踏まえて分かり易く解説されていた。



久慈 直登 氏